



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年6月29日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL http://www.tri-stage.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸田 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	13,873	5.0	225	△19.6	△285	—	△399	—
2018年2月期第1四半期	13,209	25.1	280	△25.8	253	△30.7	115	△46.6

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 △527百万円 (—%) 2018年2月期第1四半期 75百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△13.72	—
2018年2月期第1四半期	3.97	3.94

(注) 2019年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	17,401	8,099	45.2
2018年2月期	18,019	8,914	48.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 7,871百万円 2018年2月期 8,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,484	△4.8	298	△46.1	279	—	119	—	4.10
通期	54,786	△1.8	830	△19.6	792	△12.8	394	2.3	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	30,517,200株	2018年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	1,399,352株	2018年2月期	1,399,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	29,117,848株	2018年2月期1Q	29,065,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2018年6月29日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期第1四半期の個別業績 (2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	7,551	△14.3	214	△19.4	211	△20.0	△202	—
2018年2月期第1四半期	8,807	16.5	266	△23.8	263	△23.6	168	△22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△6.96	—
2018年2月期第1四半期	5.78	5.74

(注) 2019年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	14,818	8,711	58.5
2018年2月期	15,075	9,203	60.8

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 8,676百万円 2018年2月期 9,170百万円

2. 2019年2月期の個別業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,629	△16.9	321	△39.0	310	△40.5	203	—	6.99
通期	30,594	△7.9	712	△26.7	691	△28.1	453	△30.7	15.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは2018年3月30日付で3か年の中期経営計画を策定いたしました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングからダイレクトデータマーケティングへ」をビジョンに掲げ、新規顧客獲得と顧客生涯価値向上の両軸で顧客企業を総合的に支援することを目指しております。当期は長期的な成長を実現するための準備期間として位置づけ、ダイレクトデータマーケティング基盤の構築を図りながら、収益性向上とグループシナジーの創出に注力しております。

なお、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedの株式について、当第1四半期連結会計期間末において時価が著しく下落したことを受け、のれん相当額の一時償却を495,166千円計上し、持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し508,587千円となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は13,873,571千円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は1,469,796千円（前年同期比3.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,244,362千円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は225,433千円（前年同期比19.6%減）、経常損失は285,177千円（前年同期は253,342千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は399,490千円（前年同期は115,420千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、既存の強みである「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によって、顧客企業の通販売上最大化に取り組みました。足元の課題である売上総利益率の改善については、メディア枠の仕入量を適正化したことに伴い、売上高は前年同期比で減少したものの、売上総利益率は改善いたしました。前連結会計年度に売上総利益率の低下の一因となった採算の悪い成果報酬型取引については、取引条件の見直しを行いリスクの低減を図りました。

WEB事業は、2017年3月に子会社化した株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案を実施し、新規顧客獲得及び既存顧客との取引拡大に取り組むとともに、今後の業容拡大のための積極的な人員採用を図りました。

この結果、売上高は8,100,441千円（前年同期比7.7%減）、営業利益は285,227千円（前年同期比14.5%減）となりました。

#### ② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおり、取扱通数が順調に拡大いたしました。

この結果、売上高は4,843,354千円（前年同期比31.7%増）、営業利益は88,432千円（前年同期比49.1%増）となりました。

#### ③ 海外事業

海外事業は、海外子会社等を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。前中期経営計画の下、ASEAN各国への販路及び販売拠点を確保したものの、全体を牽引するようなヒット商品に恵まれず、前連結会計年度の業績は想定を大幅に下回りました。このような状況を踏まえ、事業構造の見直しやコスト削減を行うとともに、日本商品の卸売を本格化するためのマーチャンダイジングを実施し、早期の業績回復に取り組んでまいります。

この結果、売上高は493,005千円（前年同期比26.3%増）、営業損失は53,058千円（前年同期は79,933千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業は、2016年3月に設立した株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを中心として、薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら一般用漢方製剤の通信販売を行っております。同事業は、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけており、顧客数を拡大させ、黒字化に向けた商品開発及び販売促進に取り組んでおります。

この結果、売上高は65,595千円（前年同期比8,613.2%増）、営業損失は106,425千円（前年同期は48,216千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。5月には、香川県丸亀市・静岡県西伊豆町との広域連携事業として、日本百貨店初の飲食店「日本百貨店さかば」を東京丸の内に店舗いたしました。

この結果、売上高は371,175千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は11,223千円（前年同期比27.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ618,518千円減少し、17,401,332千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が212,409千円増加した一方、のれんが106,406千円、投資有価証券が528,778千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ197,009千円増加し、9,301,878千円となりました。これは主に買掛金が196,849千円、短期借入金が924,640千円増加した一方、長期借入金が895,866千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ815,528千円減少し、8,099,454千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を399,490千円計上し、剰余金の配当を291,178千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2018年3月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間末において関係会社株式の減損処理に伴う持分法による投資損失を計上しておりますが、四半期洗替え法を採用しているため、2019年2月期の各四半期もしくは期末の時価により、関係会社株式評価損及びそれに伴う持分法による投資損失の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,129	6,138,042
受取手形及び売掛金	7,038,191	7,250,601
商品	553,914	499,860
仕掛品	16,375	2,928
貯蔵品	14,294	3,718
その他	287,575	252,725
貸倒引当金	△3,239	△3,291
流動資産合計	14,137,241	14,144,585
固定資産		
有形固定資産	471,332	459,403
無形固定資産		
のれん	1,496,371	1,389,965
その他	290,162	300,389
無形固定資産合計	1,786,534	1,690,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,445	595,667
その他	472,683	494,617
貸倒引当金	△34,239	△41,284
投資その他の資産合計	1,562,889	1,049,000
固定資産合計	3,820,756	3,198,758
繰延資産	61,853	57,987
資産合計	18,019,850	17,401,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,601,557	4,798,407
短期借入金	425,548	1,350,188
未払法人税等	94,845	116,897
賞与引当金	3,814	80,666
役員賞与引当金	21,880	—
その他の引当金	18,708	19,000
その他	567,314	465,018
流動負債合計	5,733,669	6,830,179
固定負債		
長期借入金	3,080,560	2,184,693
退職給付に係る負債	106,116	109,277
資産除去債務	79,786	79,793
その他	104,736	97,933
固定負債合計	3,371,199	2,471,698
負債合計	9,104,868	9,301,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	746,108	746,108
利益剰余金	7,851,739	7,161,138
自己株式	△702,726	△702,840
株主資本合計	8,540,669	7,849,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	521
為替換算調整勘定	141,241	21,380
その他の包括利益累計額合計	141,591	21,901
新株予約権	33,493	35,348
非支配株主持分	199,227	192,248
純資産合計	8,914,982	8,099,454
負債純資産合計	18,019,850	17,401,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	13,209,288	13,873,571
売上原価	11,780,204	12,389,640
売上総利益	1,429,083	1,483,931
返品調整引当金繰入額	14,212	14,135
差引売上総利益	1,414,871	1,469,796
販売費及び一般管理費	1,134,586	1,244,362
営業利益	280,285	225,433
営業外収益		
受取利息	2,432	1,514
受取配当金	60	—
為替差益	715	3,590
その他	3,460	2,883
営業外収益合計	6,668	7,988
営業外費用		
支払利息	5,011	6,145
持分法による投資損失	24,676	508,587
その他	3,922	3,865
営業外費用合計	33,610	518,598
経常利益又は経常損失(△)	253,342	△285,177
特別利益		
新株予約権戻入益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	1,145	551
特別損失合計	1,145	551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	252,197	△285,685
法人税、住民税及び事業税	67,223	108,101
法人税等調整額	64,950	131
法人税等合計	132,173	108,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,023	△393,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,603	5,570
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,420	△399,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,023	△393,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	156
為替換算調整勘定	△50,535	△112,840
持分法適用会社に対する持分相当額	6,490	△20,429
その他の包括利益合計	△44,044	△133,113
四半期包括利益	75,979	△527,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,570	△519,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,590	△7,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,778,110	3,676,842	390,351	752	12,846,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	222	—	—	1,997
計	8,779,886	3,677,064	390,351	752	12,848,055
セグメント利益又は損失(△)	333,720	59,311	△79,933	△48,216	264,881

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	363,230	13,209,288	—	13,209,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,983	4,981	△4,981	—
計	366,214	13,214,269	△4,981	13,209,288
セグメント利益又は損失(△)	15,404	280,286	△1	280,285

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,441	4,843,354	493,005	65,595	13,502,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,283	1,405	10,629	—	101,317
計	8,189,725	4,844,759	503,634	65,595	13,603,714
セグメント利益又は損失(△)	285,227	88,432	△53,058	△106,425	214,177

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	371,175	13,873,571	—	13,873,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	102,189	△102,189	—
計	372,046	13,975,760	△102,189	13,873,571
セグメント利益又は損失(△)	11,223	225,400	32	225,433

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一部償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が495,166千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。